

〔 6 〕 非鉄金属工業 （アルミ圧延・電線ケーブル）

．アルミ圧延業

１．企業経営動向 大手５社（日軽金、住軽金、三菱、昭和、スカイ）

アルミ圧延業の経営状況については、平成１１年度中間決算は、自動車向け、缶材（アルコール缶）が堅調に推移したものの押出類に関しては、主力の建設向需要が低調に推移し、圧延品計では売上高２，６９２億円（対前年度比８．３％減）となった。

しかし、各社ともコスト削減努力を実施し、経常利益は ３億円（前年同期： ２１億円）と、利益改善が見られた。

アルミ圧延主要企業の経営動向（大手５社ベース）

（単位：億円）

	９年度	１０年度	１１年度 （中間決算）
売上高	6,135	5,031	2,692
経常利益	67	20	3
売上高経常利益率	1.1	-	-
自己資本比率	16.2	14.6	16.0

2. 需給・価格動向

生産状況

平成11年度は板類に関しては、はく用、自動車、電子通信装置材料向等が好調に推移したものの、押出類に関しては、主力の建設向需要が低調に推移するなど力強さに欠けるものであったが、圧延品生産においては、238.8万トン（対前年度比3.3%増）となった。

需要状況

平成11年度の内需は210.2万トン（対前年比3.0%増）、平成12年度は211.0万トン（対前年比0.4%増）を見込んでいる。輸出は平成11年度は28.5万トン（対前年比5.0%増）、平成12年度は27.9万トン（対前年比2.2%減）を見込んでいる。

価格動向

アルミ地金の国際市況（ロンドン金属取引所〔LME〕価格）は、97年8月には95年秋以来の1,700ドル/トン台に到達したものの、9月中旬には1,600ドル/トンと下降気味となり、年が明けて96年以降の1,500ドル/トンを割る状況となっている。98年に入っても下降状況は変化せず、99年3月には1,200ドル/トンを割る状況であったが、その後上昇傾向で推移しており、00年1月には1,688ドル/トンまで上昇し、その後下降状況で推移し、00年4月には、1,488ドル/トンという状況である。国内価格も、99年3月に162千円/トンの底値を記録した後上昇傾向となり、00年3月には224千円/トンという状況である。

アルミの圧延品の1つである板価格（国内）は、経済調査会の東京価格によると、平成8年度の上期は580.0円/kgを横這いで推移し、一時下落は落ちついたものの、下期に入ると再び下降し、平成8年12月以降は下落は落ち着き、平成12年4月の価格は、555.0円/kg。

アルミ板価格（国内）

（単位：円/kg）

	近年の高低差		11 年 度	11 / 12	12 / 1	2	3	4
	最高価格	最低価格						
東京 (円/kg)	元年1月 718	10年9月 525	525	555	555	555	555	555

出所：軽金属工業統計月報（経済調査会）

需給見通し

平成11年度のアルミ圧延品は、輸出が年度前半は好調に推移したものの、年度後半において円高などの影響で低調であった。国内では景気の底打ち等からアルミ圧延品需要全般にもようやく底打ち感が広がり、板・押出品トータルで前年比3.0%となった。板類に関しては、年度前半に缶材を中心に中国、東南アジア向け輸出需要が好調に推移し、また内需においては、OA機器需要が好調、自動車アルミ化が進展したことなどから、4.6%となった。押出類に関しては、低調であった10年度と比較して、主力の建材向けが引き続き低調ではあったものの板類同様、自動車向、OA機器向需要が好調に推移し、1.7%となった。

平成12年度については、個人消費の緩やかな回復から民生用電気機械向け、自動車向け等が微増となり、建設需要における住宅ローン減税や公共投資等の経済対策、自動車等のアルミ化の進展、好調な輸出部門の増を期待しつつ、年度圧延品トータルでは前年比+0.1%の微増と予測。

需給動向

(単位：万トン、%)

	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
生産量	240.3	253.3	249.8	230.8	239.5
対前年比(%)	100.0	105.4	98.6	92.4	103.8
輸入量	8.4	9.0	8.5	5.6	4.8
対前年比(%)	129.2	106.1	85.4	73.4	85.7
供給計	248.7	262.3	258.3	236.4	244.3
内需量	227.5	242.6	226.0	204.0	210.2
対前年比(%)	99.2	106.6	96.7	90.3	103.0
輸出	19.8	19.3	29.1	30.9	28.5
対前年比(%)	115.1	97.3	121.6	106.2	92.2
需要計	247.3	261.9	255.1	231.2	238.8
在庫	8.1	8.3	8.8	9.2	7.4
設備能力	22.5	22.5	23.0	23.4	23.2
稼働率(%)	87.7	93.6	91.3	83.0	85.6

出所：資源統計、通関統計等。

注：在庫、生産能力については各年度末。稼働率は年度平均。設備能力は万t/月

3 . 設備投資動向

平成 1 1 年度実績見込み

平成 1 1 年度の設備投資実績見込み（共通回答 1 0 社ベース）は 9 4 億円であった。

投資目的別には、構成比で更新・維持・補修 5 9 . 6 %、合理化 9 . 8 %、生産能力・増強 8 . 0 %等となっており、更新・維持・補修が中心となっている。

平成 1 2 年度修正計画

平成 1 2 年度の設備投資計画（共通回答 1 0 社ベース）は 9 7 億円であった。前年度実績に比べ 3 億円、 3 . 4 %増となっている。

投資目的別には、構成比で更新・維持・補修 4 5 . 7 %、合理化 1 7 . 1 %、生産能力・増強 1 2 . 2 %等、更新・維持・補修や合理化が中心となっている。

投資への取り組みについて

アルミ圧延業の設備投資実績及び計画

（単位：億円、％）

	設 備 投 資 額				対前年度比(％)	
	(A)10年度 実 績	(B)11年度 実績見込	(C)11年度 実績見込	(C)12年度 計 画	11年度 B / A	12年度 D / C
	(9 社)		(1 0 社)			
アルミ圧延業	1 3 5	9 1	9 4	9 7	67.3	103.4

目的別設備投資実績及び計画（工事ベース）

（単位：％）

	10-11共通回答 企業ベース		11-12共通回答 企業ベース	
	A)10年度 実 績	(B)11年度 実績見込	(C)11年度 実績見込	(D)12年度 計 画
生産能力・増強	18.0	8.0	8.0	12.2
更新維持・補修	41.2	56.4	59.6	45.7
研究開発	3.4	5.0	2.4	3.0
省エネ・石油	2.6	0.8	3.1	2.0
環境保全投資	1.7	3.4	4.1	6.0
合理化・省力化	17.4	10.4	9.8	17.1
情報化投資	3.1	2.6	2.8	3.2
その他	12.5	13.3	10.1	10.8
うち福祉厚生	1.2	1.5	0.5	0.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

4．長期資金調達・運用動向

長期資金運用動向

平成１１年度の長期資金運用実績見込額（共通回答企業７社ベース）は ３４．０億円である。

調達内訳は、所得設備投資所用資金が１００．６億円、投融資が８．５億円となっている。

また、平成１２年度計画額（共通回答企業７社ベース）は１１３．６億円となっている。計画内容は、平成１１年と同様、所得設備投資所用資金中心の計画になっている。

長期資金調達動向

平成１１年度の資金運用実績見込額（共通回答企業７社ベース）は ３４．０億円である。

調達内訳は、減価償却費を中心とする内部資金が７２．７億円が主要な資金調達手段となっている。

また、平成１２年度の長期資金調達計画額（共通回答企業７社ベース）は、１１０．７億円であり、平成１１年度に引き続き内部資金を中心とした資金調達計画となる見込みである。

長期資金運用実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

	共通回答ベース8社				共通回答ベース7社				対前年比(％)	
	10年度実績		11年度実績見込		11年度実績見込		12年度計画		11 / 10	12 / 11
		構成比		構成比		構成比		構成比		
取得設備投資所用資金	279.2	70.3	149.5	84.3	100.6	296.0	113.6	102.6	53.5	113.0
投融資	20.0	5.0	65.1	36.7	8.5	24.9	1.3	1.1	325.2	14.7
関連会社投融資	17.7	4.5	7.4	4.2	3.0	8.8	0	-	41.8	0
うち海外投融資	3.7	0.9	57.2	32.2	5.6	16.3	0	-	1553.0	0
うち他投融資	-1.4	-0.3	0.5	0.3	0.1	0.2	1.3	1.1	39.0	1785.7
短期資金への振替	97.8	24.6	37.3	21.0	143.1	420.9	4.2	3.7	38.1	2.9
合 計	397.0	100.0	177.3	100.0	34.0	100.0	110.7	100.0	44.6	325.8

長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

	共通回答ベース8社				共通回答ベース7社				対前年比(％)	
	10年度実績		11年度実績見込		11年度実績見込		12年度計画		11 / 10	12 / 11
		構成比		構成比		構成比		構成比		
株式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	43.8	11.0	289.8	163.5	140.0	411.9	50.0	45.2	661.1	35.7
借入金	191.9	48.3	294.4	166.1	33.3	98.0	10.6	9.5	153.4	31.7
内部資金	161.3	40.6	172.6	97.4	72.7	213.9	171.3	154.7	107.0	235.6
うち減価償却	269.0	67.8	263.4	148.6	146.7	431.6	125.2	113.0	97.9	85.3
合 計	397.0	100.0	177.3	100.0	34.0	100.0	110.7	100.0	44.6	325.8

・電線・ケーブル

1．企業経営動向

- ・電線メーカー大手6社は平成11年度中間決算を発表したが、各社とも主力の電線ケーブルの不振により、依然厳しい状況が続いている。

このため、6社合計で売上高は9,245億円（対前年度 7.1%）、営業利益は23億円（同 53.9%）、経常利益は106億円（同 9.5%）と低迷。

電線主要企業の経営動向（大手6社ベース）

（単位：億円）

	8年度	9年度	10年度	11年度 (中間決算)
売上高	21,912	22,283	20,243	9,245
営業利益	684	644	188	23
（営業利益率）	3.12	2.89	0.93	0.25
経常利益	689	658	344	106
（経常利益率）	3.14	2.95	1.70	1.15
自己資本比率	39.7	40.7	40.6	40.6

2．需給価格動向

生産状況

銅電線の平成11年度の生産は、896千トン（前年度比2.2%減）となっている。

また、光ファイバ製品の平成11年(暦年)の生産は、7,642千kmコア（同37.1%増）となっている。

出荷状況

平成11年度の銅電線の出荷量（銅量ベース 電線工業会統計）は、894千トンと平成10年度（935千トン）を4.4%下回り、昨年に引き続き前年割れとなった。

部門別にみると、内需は851千トンと前年度に比べ4.0%減少し、輸出は43.1千トンと前年度に比べ10.8%の減少となった。

内需が減少した要因としては、主要な需要先である電力部門（16.6%減）、電気機械部門（3.0%減）を始めとして軒並み前年を下回ったことによる。

一方、輸出については、数量的には少ないため大きく変動することが多い。仕向地はア

ジア向けが全体の約 9 割を占めている。

また、光ファイバー製品については、昨年後半からの N T T、N C C 関連需要の一服感が本年も継続し、平成 1 1 年度の出荷量は 8 , 3 2 8 千 k m コアと前年度比 1 . 6 % 減となった。

価格動向

電線の主原料である導電材としては銅とアルミニウムがあるが、これら原料の原価に占める割合は高い。銅地金の国内建値は、平成 9 年 7 月以降は下落傾向で推移し、1 1 年度前半まではこの傾向が続いていた。その後は、2 0 万円 / トン前後で推移している。電線の市況については、これら原料価格に概ね連動して推移している。

電線主要製品の価格推移

(単位 : 円 / m)

	近 年 の 高 低		11年度		11年		12年			
	最高価格	最低価格	上期	下期	11月	12月	1月	2月	3月	4月
600vIV 1.6mm	2 年 8 月 14.3	10年12月 10.4	11.0	11.0	11.0	11.0	11.1	11.0	11.2	11.0
600vCV 3 × 22sq	2 年 8 月 572	10年12月 416	490	490	490	485	480	490	490	490

出典：電線新聞（月末の高値と安値の平均値）

需要見通し

日本電線工業会が 3 月に発表した「平成 1 2 年度電線需要見通し」では、平成 1 2 年度における銅電線の出荷量は、8 8 7 千トンと平成 1 1 年度に比べ 0 . 8 % 減と 4 年連続して前年を下回り、また、平成 1 0 年度と同じく 9 0 0 千トン割れとなる見通しである。国内については、民間設備投資、個人消費の低迷等から、主要な用途先である建設・電販、電気機械部門を始めとして、軒並み前年を下回り、内需は減少の見込み。輸出については、A S E A N や韓国の需要が回復したことにより、対前年度比で 1 3 . 7 % 増の見込み。

平成 1 1 年度の国内光ファイバケーブルの需要予測は、一般民需（特に間接輸出）においては増加を見込むが、公共関係部門、一般公共通信部門での減少から全体としては、5 , 8 1 7 千 k m コア（対前年度比 1 . 4 % 減）となる見込み。

需給動向の推移（銅電線）

（単位：千トン、％）

	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度
生 産 （％）	1,007.3 (98.7)	1,039.0 (104.6)	1,024.4 (98.6)	934.7 (91.2)	902.5 (96.7)
輸 入 （％）	63.5 (138.3)	93.2 (146.8)	123.8 (132.8)	128.0 (103.4)	136.0(暦年) (106.3)
内 需 （％）	974.2 (99.0)	1,005.8 (103.0)	979.4 (97.4)	886.4 (90.5)	850.8 (96.0)
輸 出 （％）	57.1 (119.0)	48.9 (86.2)	52.3 (106.9)	48.3 (92.4)	43.1 (89.2)

（出所）生産は資源統計、内需と輸出は日本電線工業会統計、輸入は通関統計。

光製品（光ファイバーを含む）の生産・出荷の推移

（単位：千km²、％）

	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度
生 産 （％）	4,101.0 (142.8)	6,147.0 (149.9)	6,692.5 (108.9)	5,574.5 (83.3)	7,642.2(暦年) (137.1)
出 荷 （％）	5,519.2 (153.8)	7,753.4 (140.5)	8,467.4 (109.2)	8,328.1 (98.4)	11,854.9 (142.3)

（出所）生産は資源統計、出荷は日本電線工業会統計。

3．設備投資動向（光ファイバーケーブルを含む）

1 1 年度実績見込み

平成 1 1 年度実績見込額（共通回答企業 1 6 社ベ - ス）は、1 9 7 億円である。

投資目的別には、生産能力増強 4 5 . 8 %、合理化 2 6 . 7 %、更新、維持・補修 1 7 . 0 %等となっている。

1 2 年度計画

平成 1 2 年度の設備投資計画（共通回答企業 1 6 社ベ - ス）は、1 5 3 億円で前年度に比べ 4 4 億円、2 2 . 5 %減の計画となっている。

投資目的別には、生産能力増強 5 3 . 1 %、合理化 1 8 . 0 %、更新、維持・補修 1 4 .

7 %、研究開発 4 . 8 % 等となっている。

電線・ケーブル製造業(光ファイバケーブルを含む)の設備投資実績及び計画

(単位：億円)

	設 備 投 資 額				対前年度比(%)	
	(A) 10年度 実 績	(B) 11年度 実績見込	(C) 11年度 実績見込	(D) 12年度 計 画	11年度 B / A	12年度 D / C
	(1 9 社)		(1 6 社)			
電線・ケーブル	2 7 0	2 6 2	1 9 7	1 5 3	97.3	77.5

投資目的別構成比

(単位：%)

	10-11年度共通回答 企業ベース		11-12年度共通回答 企業ベース	
	(A)10年度 実 績	(B)11年度 実績見込	(C)11年度 実績見込	(D)12年度 計 画
生産能力増強	5 3 . 4	5 0 . 3	4 5 . 8	5 3 . 1
更新、維持・補修	8 . 7	1 1 . 9	1 7 . 0	1 4 . 7
研究開発	9 . 2	6 . 3	1 . 6	4 . 8
省エネルギー・石油代替 エネルギー	2 . 3	1 . 2	0 . 8	0 . 6
環境保全投資	2 . 4	1 . 6	1 . 0	2 . 1
合理化・省力化	1 6 . 7	2 1 . 6	2 6 . 7	1 8 . 0
情報化投資	0 . 7	0 . 7	0 . 9	2 . 9
その他	6 . 6	6 . 4	6 . 2	3 . 8
うち福利厚生向け	0 . 3	0 . 1	0 . 2	0 . 4
合 計	1 0 0 %	1 0 0 %	1 0 0 %	1 0 0 %

4．長期資金調達・運用動向

(1)長期資金運用動向

平成１１年度の長期資金運用実績見込額（共通回答企業１２社ベース）は、１５３．８億円である。運用内訳は、設備投資資金１２２．８億円、短期資金への振替３３．７億円となっている。また、平成１２年度の長期資金運用計画額（共通回答企業１２社ベース）は、１１６．３億円であり、１１年度と同様に設備投資資金主体の資金運用計画となっている。

(2)長期資金調達動向

平成１１年度の長期資金調達実績見込額（共通回答企業１２社ベース）は、１５３．８億円である。調達内訳は、減価償却費を中心とする内部資金が１５８．３億円と、主要な資金調達手段となっている。また、平成１２年度の長期資金調達計画額（共通回答企業１２社ベース）は、１５８．１億円であり、平成１１年度と同様に内部資金主体の資金調達計画となっている。

長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円，％）

	10-11共通回答企業ベース（１３社）				11 - 12共通回答企業ベース（１２社）				対前年度比（％）	
	10 年 度 （ A ）		11 年 度 （ B ）		11 年 度 （ C ）		12 年 度 （ D ）		11 / 10年度	12 / 11年度
	実績	構成比	実績見込	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比	B / A	D / C
株 式	0	-	0	-	0	-	0	-	-	-
社 債	200.0	497.0	100.0	104.4	0	-	0	-	50.0	-
借 入 金	99.1	246.4	4.2	4.4	4.5	2.9	3.4	2.1	4.2	74.6
内部資金	141.1	350.7	200.0	208.8	158.3	102.9	161.5	102.1	141.8	102.0
うち減価償却	163.3	405.9	159.6	166.6	118.9	77.3	112.9	71.4	97.7	95.0
合 計	40.2	100.0	95.8	100.0	153.8	100.0	158.1	100.0	238.1	102.8

長期資金運用実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円，％）

	10 - 11共通回答企業ベース（１３社）				11 - 12共通回答企業ベース（１２社）				対前年度比（％）	
	10 年 度 （ A ）		11 年 度 （ B ）		11 年 度 （ C ）		12 年 度 （ D ）		11 / 10年度	12 / 11年度
	実績	構成比	実績見込	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比	B / A	D / C
取得設備投資所要資金	196.7	488.9	146.8	153.2	122.8	79.9	116.3	73.6	74.6	94.7
投 融 資	12.4	30.8	3.8	4.0	2.7	1.7	4.6	2.9	30.7	169.8
関連会社投融資	2.2	5.4	4.9	5.1	3.4	2.2	1.1	0.7	222.9	31.1
海外直接投資	11.0	27.4	1.0	1.1	0.7	0.5	3.0	1.9	9.4	428.6
その他投融資	0.8	2.0	0.0	0.0	0	-	0.5	0.3	1.2	-
短期資金への振替	168.9	419.8	47.2	49.3	33.7	21.9	37.3	23.6	27.9	110.7
合 計	40.2	100.0	95.8	100.0	153.8	100.0	158.1	100.0	238.1	102.8